

#### 4. 他町村における定住対策の取り組み：頓原町・弥栄村・桜江町のケース

島根県内では多くの地域で定住対策が取り組まれている。ここではその中から頓原町（2005年1月1日より「飯南町」）、弥栄村、桜江町（2004年10月1日から「江津市」）の3地域の事例を報告する。これら3地域の定住対策の特徴を第4-1表に示している。

頓原町の定住対策は、U・Iターン者を対象とした町単事業の定住奨励金を特徴とする。ふるさと島根定住財団の産業体験事業によって2003年12月までに19人が事業対象となり、うち10人が定着している。また定住者の交流が民間団体の活動として行われている。弥栄村ではU・Iターン者への定住住宅の設置や、定住者による住宅建設への助成事業を特徴としている。同町のもう1つの特徴は、農業法人が農業研修を積極的に実施し、その一環として定住対策を行っていることである。産業体験事業は町と同法人を窓口としており、これまで64人を受け入れ、うち33人が定着している。桜江町では、民間企業D社による定住対策を特徴とし、各種ソフト事業を実施している。産業体験事業によって林業会社や町公社を中心に41人が受け入れられ、そのうち定着者は19人である。

前掲第4-1表には、「しまね暮らし体験事業」の実施についても示している。同事業は、ふるさと島根定住財団が実施するものであり、田舎暮らしを考えているU・Iターン希望者を対象にして民間グループや複数の市町村が共同で、地域体験・見学ツアー、その後のフォローを行う場合に助成を行うものである。同事業は、弥栄村では前述した農業法人が中心となって設立したNPO法人が実施し、桜江町では前述のD社が実施している。なお、県内における同事業の実施状況は第4-2表に示すとおりである。以下では、各地域における定住対策事業の内容を紹介する。

第4-1表 島根県内4地域の定住対策の概要

	頓原町	弥栄村	桜江町	邑智町
人口	3,097人	1,784人	3,587人	4,606人
定住対策の特徴	定住奨励金 定住住宅(4戸)	定住住宅(59戸) 住宅利子助成	定住住宅(20戸) 空き家情報の提供	定住推進員 定住住宅
産業体験事業者数	19人(うち定着10人)	64人(うち定着33人)	41人(うち定着19人)	20人(うち定着11人)
産業体験受入れ先	農業会社 集落営農法人	農業会社 農事組合法人 森林組合	林業会社 茶業生産組合 桜江町公社	カヌーの里
民間ベースの定住活動	地域デザイン研究会等 による交流会開催	C農業法人による 活動	D社の各種活動	-
しまね暮らし体験事業	-	NPOが実施	D社が実施	-

注. 人口は2000年国勢調査、産業体験者数は2003年12月段階の数値。

第4-2表 しまね暮らし体験事業の実施状況

	主催	対象	時期	内容	参加者(人)
2000年度	島根半島振興対策推進協議会	島根半島	7/28-30	産業体験(ボタン染め、定置網、菌床椎茸収穫、和菓子作り、ブドウ狩り)、地元交流会	15
「ふるさと森と海」実行委員会	三隅・弥栄	8/18-21	体験(紙梳き、農業収穫、そば打ち等)、町内施設見学、地元交流会	18	
		11/22-25			14
いわみマインド	邑智郡周辺	8/25-27	体験(紙梳き、農業、牧場、温泉、ハーブ寄植え、クラフト)、見学(神楽制作、住宅団地、美術館、雲海、ハーブ園)地元交流会	22	
		12/29-1/1			22
		3/9-11			18
	地元実行委員会(役場中心)	壱岐	9/28-10/1	体験(陶芸、イカ釣り、枝打ち、菓子作り、わら細工、そば打ち)、学校・公共施設見学、地元交流会	11
	安来・能義地域振興協議会	安来・能義	11/10-12	体験(農業体験、餅つき、そば打ち)、見学(先進農家、中海干拓地、住宅)、地元交流会	13
	いわみマインド	邑智郡周辺	7/20-22	地域の生活、UIターン情報、体験(カヌー、ダイビング、紙梳き、稻刈り、そば打ち)、見学(カヌー博物館、民俗資料館、住宅団地)、地元交流会	11
			11/9-11		21
2001年度	島根半島振興対策推進協議会	島根半島	7/20-22	体験(ボタン染め、漁師料理、海産物加工、しいたけ収穫、和菓子作り、ブドウ狩り)、見学(菌床椎茸工場、定置網漁)、地元交流会	15
	安来・能義地域振興協議会	安来・能義	10/13-15	体験(農業体験、餅つき、そば打ち)、見学(先進農家、中海干拓地、住宅)、地元交流会	11
	「ふるさと森と海」実行委員会、ふるさと弥栄ネットワーク	三隅・弥栄	8/17-20	体験(紙梳き、味噌づくり、機織り、釣り、そば打ち、クラフト)、見学(有機農業、椎茸栽培、造り酒屋、公共施設、石見神楽)地元交流会	19
			11/22-25		24
2002年度	いわみマインド	邑智郡周辺	4/1-4	UIターン情報、体験・発表(神楽、太鼓、山野散策、染色等)、見学(地元企業、定住住宅、生活関連施設)、地元交流会	9
			8/24-26		17
			1/10-12		22
	地元実行委員会(役場中心)	壱岐	9/6-8	体験(陶芸、イカ釣り、郷土菓子作り、わら細工、そば打ち)、見学(文化・歴史施設、自然、生活関連施設)、Iターン者との地元交流会	21
	いわみ農林業実感ツアーリアル行委員会	益田周辺	9/28-30	UIターン情報、農業体験、見学(Iターン就農者、生活関連施設)、地元交流会	6
	安来・能義地域振興協議会	安来・能義	10/12-14	農林体験、研修受け入れ事業説明会、地元交流会	18
	ふるさと弥栄ネットワーク	三隅・弥栄	10/18-21	体験(西条柿収穫、渋抜き、干し柿づくり、稻刈り、はぜ干し、秋祭り)神楽等見学、地元交流会	14
	「ふるさと森と海」実行委員会	三隅・弥栄・美都	3/7-10	体験(紙梳き、和紙・木工、椎茸取り)、美都神楽見学、地元交流会	24

資料: ふるさと島根定住財団資料。

### (1) 頓原町のケース

頓原町ではふるさと島根定住財団の産業体験事業が実施されたことを契機に、1997年から定住促進奨励金制度を実施している。さらに翌98年からは、産業体験事業を実施し、体験者の居住用に定住住宅4戸(独身用2戸、家族用2戸)を農業公社に隣接した場所に用意している。

定住促進奨励金制度は、第4-3表に示すようにUJIターン者に1人20万円を交付している(表では原資料にあるとおり「IJU」ターン者と記しており、2001年までは新規学卒者にも交付した)。第4-4表に示すとおり、2003年までの交付者数は合計59人である。内訳は、Uターン者が29人、Iターン者が21人(うち産業体験が9人、途中終了2

人を含む)、新規学卒が 8 人、不明が 1 人である。全体では U ターンの割合が高いが、2002 年以降は産業体験研修者を含む I ターン者のみとなっている。近年は I ターン者が定住人口の重要な位置を占めており、奨励金制度が定住者確保に一定の効果を上げている。

第4-3表 頓原町の定住促進奨励交付金事業

事業	1997年	2002年
IJUターン者定住奨励金 特別補助金	1人20万円 50万円	1人20万円 -
産業体験補助金 (県事業、月額)	15万円(本人) 5万円(家族)	5万円(1年目) 10万円(2年目) 15万円(世帯)

資料:頓原町役場資料。

注:定住奨励金は、2001年度まで新規学卒者にも交付された。

第4-4表 順原町定住奨励金交付者

(単位:人)

年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	合計
Iターン	0	3	2	3	3	6	4	21
うち産業体験	0	2	1	1	1	2	2	9
Uターン	5	3	4	10	7	0	0	29
新規学卒	0	1	3	1	3	-	-	8
不明								1

資料:頓原町役場資料。

注:表示のほかに交付時期が不明の1人がいる。

I ターン者のうち産業体験者の主な受け入れ先と受け入れ人数は、花きと施設野菜を生産する A 農業法人が 7 人、集落営農の B 農業法人が 2 人である。その他の I ターン者の就業先は、森林組合と飲食店となっている。なお、U ターン者の就業先の多くは建設業である。このうち、A 農業法人と B 農業法人の概要を紹介する。

A 農業法人は、97 年度に県単事業により建設された T 地区のハウス団地を利用する農家 4 戸による任意組合が、99 年に法人化した有限会社である。トルコギキョウ、ストック、アルストロメリア等の切り花生産を中心に、施設野菜（トマト、ホウレンソウ）も生産し、水稻の作業受委託も行っている。この法人では定期的に産業体験者を受け入れている。

B 農業法人は集落営農を基盤にした有限会社である。95 年に K 地区で 51 戸が参加して担い手育成基盤整備事業による大区画のほ場整備が実施され、97 年に営農組合が設立された。そのオペレータ組織として機械共同利用組合（23 戸）が設立されたが、99 年に農業生産法人に改組されて特定農業法人となる。現在、社員数は 32 名、ほ場面積は 43ha で水稻・大豆・キャベツ・トマト・ジャガイモ等を生産している。ここでの集落営農では、基幹作業は B 農業法人が担っているが、肥培管理作業は農地所有者の各農家に再委託している。この法人に産業体験事業で入った I ターン者 2 人は、現在オペレーター作業員となっており、また地域活動においても重要な役割を果たしている。

頓原町における I ターン者間の交流は、民間の自主的活動として行われている。民間の任意組織「頓原町地域デザイン研究会」が I ターン者の定住支援のために交流会を開催している<sup>(1)</sup>。さらに 2004 年 8 月には、頓原町と赤来町の有志で組織する「赤とんぼ塾」が、上記研究会および「赤来町定住支援センター」との共催で I ターン者交流会を開催し、両町約 50 人の I ターン者が参加している<sup>(2)</sup>。その交流会では、共催 3 者で I ターンネットワークを設立することが決められた。

I ターン者のほとんどは県定住財団の情報を得て頓原町とコンタクトをとっている。希望者の中には農林業就業希望者が多いが、受け入れ先が限られているので役場の窓口で断ることも多い。すでに定着している者がいるので、今後の受け入れ継続が難しくなるとみられている。

I ターン者の多くは農林業へ就業し、地域社会と積極的に関わっている。しかし、その一方で地域社会とはあまり積極的に関わらないI ターン者（特に独身者）もいる。その要因として定住住宅が町中心地から離れた位置に所在していることが指摘されている。今後はI ターン者にどのように地域社会の担い手となってもらうのか住宅対策を含めて課題であろう。

## （2）弥栄村のケース

弥栄村は 1989 年に「コンベンション・ビレッジ弥栄計画」を策定してグリーンツーリズムによる交流拡大を施策の柱とし、その拠点としてふるさと弥栄振興公社を設立した。同公社は農場での短期間の農業体験を実施するほか、宿泊施設等を有する「ふるさと体験村」を運営している。ふるさと体験村には、2001 年で 2 万 4 千人の入り込み客がある。さらに同公社は 02 年に豆腐や味噌加工場を開設し、転作大豆の加工を行っている。

弥栄村の定住対策の特徴は、定住住宅設置による定住者の受け入れである。91 年から積極的な定住対策として、U・I ターン者用の定住住宅の提供を行い、さらに 98 年からは産業体験事業による U・I ターン者の受け入れを行っている。

定住住宅については第 4-5 表に示している。ここでユニークなのは 25 年間賃貸住宅に住むと土地・住宅が払い下げられる住宅（91～94 年に 20 戸建設）であり、その間取りは入居者の希望で決定するレディメード方式になっている。入居者の募集時には、全国から約 200 件の応募があった。こうした定住住宅に入居して役場に就職した人も 4 人いる（役場職員数は 50 人）。そのほかにも住宅建設への利子助成を実施している。

第4-5表 弥栄村の定住住宅対策

事業	実施年	実績	内容
若者定住化住宅	1991-94年	20戸	25年後に無償払い下げ 入居者によるプランニングが可能
住宅利子助成	1992-96年	29戸	25年間利子助成 うちU・Iターン13戸
若者用賃貸住宅	1997年～	28戸	世帯主40歳未満への賃貸住宅
農林業研修生滞在施設	1997年～	4戸	産業体験研修生用
空き家活用事業	1998-99年	7戸	空き家（診療所）の改造

資料：弥栄村役場資料。

産業体験事業の受け入れは農林業であるが、研修は 2 年間で村からの助成がある。1 年目は研修先からの 1 日当たり 2 千円、産業体験事業による月額 5 万円の助成に加えて、弥栄村から月額 4 万円の支給があり、合計で月額 15 万円となる。2 年目は、村単事業による月額 15 万円までの支給、3 年目は 15 万円の無利子貸付がある。98～02 年の実績をみると、この間に農業 14 人と林業 14 人の計 28 人が研修を行い、そのうち定住者が 14 人、研修中が 4 人となっている。

受け入れ先は、農業では C 農業法人、弥栄村肉用牛改良流通センターや D 農事組合法人などがあり、林業では森林組合や椎茸農家などがある。村は 4 戸の定住住宅が定員にな

るよう調整して受け入れを計画している。産業体験者は書類選考のほかに、農業に対する考え方を書く作文（原稿用紙2枚程度）がある。作文は農業への意欲の強さを判断するものであり、選考の重要なポイントとなる。若い担い手が村内にいないので、村はIターン者に期待しており、できれば夫婦による参入を望んでいる。産業体験後の農業経営を考えると、水稻作では所得確保が困難となることが予想されるので、産地化をにらんだ施設園芸によるIターンを募集している。

ところで、県の産業体験の研修生は村内に64人いる（前掲第4-1表）。前述した28人以外はC農業法人が独自に受け入れたものである。同法人は、82年に弥栄村に参入したグループがベースになって88年に法人となった農場である。味噌製造を中心に椎茸・水稻・野菜の生産を行うとともに、早い時期から研修事業に力を入れ、春と夏それぞれ20人程度の農芸学校を開催し、さらに短期（3ヶ月）と長期（2年）の研修を実施している。この研修に県の産業体験事業を活用しているのである。同法人は3年を目途に自立するよう研修を実施し、産業体験後の研修生は法人の農場内あるいは他地域で就農している。近年では農業インターンシップも実施している。

さらに、C農業法人が中心となって設立したNPO法人は「しまね暮らし体験事業」を活用して、2001年から弥栄村と隣町の三隅町で3泊4日の「第2のふるさと発見ツアー」を実施している（10数人の参加者あり）。

以上のように、弥栄村が実施した住宅整備は定住者の確保につながっている。しかし村の財政状況からすると住宅建設の継続は難しく、利子補給などの支援にシフトせざるを得ないかもしれない。Iターン者の多くは定住住宅に住んでいるが、場所が村の中心部に固まっているため、地域との交流がしづらい面がある。空き家調査も行っているが、調査で出てくるのは相当の手直しが必要な住宅が多い。空き家対策も含めて、今後は地域住民との交流が図られるような方策も必要であろう。近年ではU・Iターン者が増えてネットワークが形成されている。彼らに地域おこしの担い手になってもらうためにも、こうしたネットワークへの積極的な支援も必要である。

### （3）桜江町のケース

桜江町での産業体験の認定者は41人、うち定着者は19人である。その受け入れ先は林業会社や茶葉生産組合、そして町の公社「桜江町総合開発」（森林総合公園「風の国」を管理運営）である。ここでは桜江町を中心に事業を行うD社（株式会社）による定住推進活動について述べる。

D社は桜江町に本社がある建設会社が2000年4月に設立した会社である。同社は、石見地域の情報を発信することで地域振興を図ることを目的に、交流人口の増大と定住人口の増大によって地域活性化を図ることを意図して設立されている。同社が実施する事業は第4-6表のとおりである。インターネット事業としてインターネットwebマガジンを発行し、その編集長（兼同社専務取締役）に就任したのが、前職がマーケットプランナー

である I ターン者の K 氏（女性）であり、実際の事業は彼女を中心とするスタッフで行われている<sup>(3)</sup>。同社では、定住・交流促進事業として「田舎暮らし体験ツアー」と「わくわく体験パック」を実施するとともに、さらに定住サロンと定住相談を行っている。

#### (i) 田舎暮らし体験ツアー

D 社は、「しまね暮らし体験事業」を活用して田舎暮らし体験ツアーを実施している。ただし同事業の事業主体は自治体または民間グループであるので、「いわみマインド」を事業主体にして実際の運営を同社内の事務局が行っている。なお、「いわみマインド」は 2002 年 8 月に設立された石見地域のネットワーク組織で、第 4 - 7 表にあるような事業がある<sup>(4)</sup>。田舎暮らし体験ツアーは、前掲第 4 - 2 表にあるように 2000 年 8 月の第 1 回実施以来、毎年 2 回程度実施されている。毎回 10 ~ 20 名の参加があり、02 年度まで合計 130 名以上が参加している。

この体験・見学や交流会を通じて定住に至った例も多く出てきている。

第4-6表 D社の概要

本社	島根県浜田市
支社	桜江町・JR三江線川戸駅舎内
設立	2002年
資本金	1,200万円
事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①インターネット事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・月刊しまねiwamiマガジンの発行</li> <li>・WEB広告、WEB通販</li> <li>・ホームページの企画・制作・運営</li> <li>・ふるさと.net</li> <li>・ホスティングサービス</li> <li>・事務局運営</li> <li>・IT講習</li> <li>・動画撮影・編集等</li> </ul> </li> <li>②イベント事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・世紀超えフェスタinいわみ、オタケビと神楽at風の国</li> </ul> </li> <li>③定住・交流促進事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・田舎暮らし体験ツアー</li> <li>・わくわく体験パック</li> <li>・スマートマーケット</li> </ul> </li> <li>④サロン事業           <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光案内所</li> <li>・定住サロンと定住相談</li> <li>・ITサロン（IT・パソコン相談、個人指導など）</li> <li>・特産市（特産物販売、野菜市）</li> <li>・その他コミュニティ（待合室に伝言ボード・意見箱）</li> </ul> </li> </ul>

資料:D社のホームページなど

注:ゴーチックは定住関連事業

第4-7表 いわみマインドの事業(2001年時点)

事業概要	(1)交流の促進とネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね暮らし体験ツアー</li> <li>・イベント(世紀超えフェスタin いわみ、オタケビと神楽at風の国)</li> </ul>
	(2)石見塾の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域塾の開催</li> </ul>
	(3)石見の資源(ひと・もの・こと等)の発掘とそれを活かす企画・提案・実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営革新塾の開催</li> <li>・「売れる商品づくり」講座</li> <li>・日本観光研究学会開催</li> </ul>
	(4)石見情報受発信および交流拠点の整備・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>・いわみぶらっと(浜田市)開設</li> <li>・石見IT 研究会の開催</li> <li>・石見CATV 開局</li> </ul>
	(5)石見情報誌の発行
事務局	島根県商工会連合会石見支所(浜田市いわみぶらっと内)

資料:いわみマインドHPより

注)事業の内容を同組織が上げている項目に筆者が適宜分類した。

#### (ii) 定住サロン

2002 年 5 月に D 社は桜江支所を開設する。無人駅となっている JR 三江線川戸駅の有効活用を役場で会話をしたことが契機となって同駅舎内に事務所を設置した。駅に「さくらえ

サロン」を設置して、定住サロンや IT サロンを開設し、また観光案内等の公共サービスを提供している。定住サロンは、桜江町はじめ石見地域への U・I ターン者の交流会を駅宿直室で月 1 回開催するものであり、その交流会には地元住民も参加するなど、U・I ターン者と地元民との交流・情報交換の場となっている。また定住サロンは U・I ターン者の相談窓口にもなっている。前述の田舎暮らし体験ツアーで行われる交流会はこのサロンで行われ、ツアー参加者と U・I ターン者や地元民との交流が定住に至る重要な契機となっている。2003 年には「ふるさと.net」を立ち上げた。それは地域総合整備財団（ふるさと財団）の「e-ふるさとパイロットプロジェクト」<sup>(5)</sup>の助成によるもので、その運営を D 社内の事務局が行っている。Web 内容には石見地域を対象にしたマイホームページの提供、ふるさと市場（特産品、手作り商品等の紹介・通信販売）、ふるさと.net 掲示板に加えて、U・I ターンに関する情報提供があり、石見地域の様子や暮らしを動画で情報提供している。

### **(iii) その他の交流事業**

その他の交流事業としては次のようなものがある。2001 年には地域起こしグループ「桜江いきいきプロジェクト推進会議」が結成され、その事務局も D 社にある（事務局長は K 氏）。同プロジェクトは、交流人口の増大を目的に「わくわく体験パック」を桜江町と邑智郡広域振興財団の支援で実施するものであり、地域資源を題材にして主に広島市内をターゲットに交流促進を図っている。2 泊 3 日程度で、IT&パソコン体験<sup>(6)</sup>・農業&田舎料理体験・神楽&秋祭り体験・禅寺&精進料理体験・田んぼのオーナー制度・桑の実狩体験・染物&織物体験などを実施している。参加者は 1 回 10 人程度だが、参加後は地元の人と親しくなり、運動会や祭りなどに再度参加する者もいる。

また、定住財団が 2003 年度から始めた「しまねづくりトライ事業」<sup>(7)</sup>を活用して、地域資源の掘り起こしと販売を行う「スローマーケットをつくる会」がある<sup>(8)</sup>。春から秋にかけて 2 カ月に 1 回を基本として温泉リゾートでマーケットを開催しており、この事務局も D 社内にある。

このように、桜江町では様々な地域イベントや活動の中核に D 社が存在し、地域づくりを牽引している。様々な活動には県や町の役割も必要であるが、何よりも D 社を運営する K 氏の発想力と行動力がポイントとなっている。I ターン者である K 氏は、前職のマーケットプランナーという職能を活かし、多くの事業を手がける。このような活動ができたのは、I ターン者であるからこそ地域を外部から客観的に分析し、都市住民のニーズを把握し得たからではなかろうか。地域内ではなかなか存在しない人材を I ターン者で補つた好例といえる。

## **(4) 定住者確保の課題**

以上の 3 事例から、地域によって異なるタイプの定住対策が実施されているものの、助成金の支出や定住住宅の設置、また産業体験事業が定住者確保に寄与していることが確認

できよう。事例分析から得られた定住者確保に関する課題は次のように示される。

第1に、Iターン希望者には農林業就業希望者が多いが、その受け入れ先は限られていることである。他産業も含めて就業先の確保は多くの地域が抱える課題であるが、行政支援だけでは解決が難しいのが現状である。

第2に、頓原町や弥栄村が設置したような定住者用の住宅はIターン者確保に効果があるが、その継続は自治体の財政事情に左右されることである。また、その住宅で生活することが、かえってIターン者が地域に溶け込みにくくなるという問題がある。今後は住宅立地の配慮や空き家の活用など、地元住民との触れ合いが密になるような既存集落内への定住方策が必要である。さらにはIターン者と地域との橋渡し役を地域住民に求めることも重要であろう。

第3に、Iターン者間の情報交換の場をつくることの重要性が提起できる。それはIターン者の定着を図るという意味に加えて、先輩Iターン者が情報提供する場にもなり、定住者確保に寄与すると考えられる。桜江町でのサロンや定期的交流会の開催は、その優良事例である。こうしたIターン者同士または地域住民との交流は、桜江町のように民間で行われる方がスムースだと思われる。行政の役割としては、そうしたネットワーク形成を側面から支援することや核となる人材を確保することが挙げられる。桜江町では田舎暮らし体験ツアーという短期間でもIターン者が確保されているが、それはIターン希望者が農村の何に惹かれているのか、またどのようなツアーを望んでいるのかというニーズの把握ができているからである。そのプランニングを企画力のあるIターン者自身が行っている事実は興味深い。こうした人材を確保して、地域資源を都市住民にアピールすることが重要であろう。

(小野智昭)

- 注(1) 2002年に35名程で立ち上げた研究会で、メンバーは様々な立場、分野の人々が参加している。異業種交流、学習会を進めるとともに高宮町でIターン者向け住居の視察を行う。頓原町内にIターン者が多数いるが、住居確保の問題を抱えていることなどを認識して、Iターン者のための交流会を行った。現在はNPO法人設立へ向けて動いている。
- (2) 順原町と赤来町との合併に際して行政は有識者より構成される「飯南合併まちづくり委員会」を設置したが、そのメンバーを中心として自主的に結成されたのが「赤とんぼ塾」である。当初の事務局は中山間地域研究センター職員、現在は順原町酪農農業協同組合内にある。
- (3) K氏は、99年5月、夫のUターンとともに東京から桜江町にIターンした(氏はそのことを「つきI(あい)ターン」と称している)。K氏は東京でフリーのマーケティングプランナーとして調査・企画業務に従事していた。Iターン後もインターネットを利用してSOHO形態で仕事を続けていたが、2000年7月、D社設立を機に「マガジン」の編集長となる。なお夫は、転入の半年後町の第3セクターの温泉リゾートにアルバイトとして勤めている(現在は支配人)。
- (4) いわみマインドのHPは<http://www.iwami-mind.net/>。目的には「この会は、汎石見主義の立場に立ち、石見地域の自立への挑戦の先頭を切って行動する中で、石見アイデンティティの確立を目指して、志のある地域内外の人々と連携しネットワークを作る。またこの会は、歴史の中で培われた石見各地域の土地の力を発掘し、未来に生かしていくことを考え、地域とそこに住む豊かさを認識し多くの人々に伝える。もって、世界の中の石見としてその果たすべき役割を認識し貢献することを目的とする。」とある。またその事業は1. 交流の促進とネットワークづくり、2. 石見塾の開催、3.

石見の資源（ひと・もの・こと等）の発掘と活かすための規格・提案・実施、4. 石見情報受発信および交流拠点の整備・運営、5. 石見情報誌の発行とされている。情報発信と交流活動からさらに現在は経営セミナーが中心となっている。

- (5) 同事業は、民間主導の自発的ネットコミュニティ・プロジェクトに対する支援策であり、基本方針は①地域に根ざした民間主導の自発的、自立的なネットコミュニティ・プロジェクトへの支援、②ネットコミュニティによる地域振興に向けた多様な試みや創造的な取り組みへの支援、③地域振興の観点から、地方公共団体が一定の関わりを持った取り組みへの支援となっている。財団法人・地域総合整備財団（ふるさと財団）のHPは<http://www.furusato-zaidan.or.jp/>。なお、助成されたプロジェクト名は「Web わくわく田舎体験ツアープロジェクト」であった。
- (6) IT&パソコンが地域資源であることについて、K 氏は次のように述べている。「IT&パソコン」は一般的には田舎の資源ではない。しかし、D 社にはインターネットを教える技術・知識・経験があり、さらに学校には広いスペースやパソコンがある。だから立派な地域資源である。合宿式の自動車免許取得と同じく「2 泊 3 日でパソコンを覚えて帰ろう」という企画だが、しっかり習得できるので広島の年配者に人気である。
- (7) 「しまねづくりトライ事業」は、民間団体や事業者グループを対象にそれらが行う①ルーラルツーリズム交流プロジェクト、②コミュニティビジネス創出プロジェクト、③ U・I ターンサポートプロジェクト、④定住支援プロジェクトに対して 2 年間（試行及び実践期間）を限度に助成する事業である。
- (8) スローマーケットをつくる会の HP は<http://www.hurusato.net/m/slowmarket/MyPage/>。